② 実践的な教育

5つの学部

YNUでは5つの学部において、問題の本質を見極め、時代の変化に対応し得る柔軟性と創造的な課題発見解決能力を身につけ、社会の中核となって活躍する人材の育成するため、実学を重視した教育を行っています。

経済学部・経営学部 連携教育プログラム

- DSEP-Econ.（経済学部DSEP）：Data Science 教育プログラム
- DSEP-Biz.（経営学部DSEP）：Data Science 教育プログラム
- LBEEP：Lawcal Business Economics 教育プログラム

※Lawcalは、地域（local）と法（law）を組み合わせた造語です。

教育学部
Education

小学校教員養成所の設置（1874年）以来、教育現場の未来を支えるべく、多角的な視野と洞察力とを兼ね備え、環境の変化に柔軟に対応できる次世代の教員を養成している。附属学校との連携を強化しており、学生は1年次から小・中学校に出かけて実践力を磨くことができる。

経済学部
Economics

横浜高等商業学校（1923年設置）以来の伝統である理論と実務のバランスのとれた教育と、国際貿易港横浜を背景とした国際色豊かな教育を行う。英語による専門科目を取り入れ、グローバル社会で通用する実践的コミュニケーション能力も育むことで、グローバル化の深化に対応でき、経済社会にイノベーションをもたらす人材を育成している。

経営学部
Business Administration

東日本の国立大学で唯一の経営学部。グローバルな活動・競争の中でビジネスを位置づけることができる「グローバルビジネス即応力」、ビジネスをめぐる課題を全体最適視点で定義し、ソリューションを提案できる「ビジネス統合分析力」、企業経営の観点から学際的な知を統合し、社会の変革を実行できる「イノベーション力」を持った人材を育成する。

理工学部
Engineering Science

イノベーションを創出する「未来の創造的人材」育成のため、横浜高等工業学校（1920年設置）より始まった実践的工学教育を深化・発展させ、学生が早期の教育課程で理学・工学両方の素養を身に付けた後に専門教育を受けるカリキュラムを提供している。工学的センスを持った理学系科学者、理学的センスを持った技術者・研究者を育成する。

都市科学部
Urban Sciences

都市科学は、これからの都市はどうあるべきかというテーマに科学的に取り組む学問である。多くの人々が住み、働き、多様な活動が育まれ、様々な現象が起こる都市。人類や地球が直面している多くの問題を解く重要な鍵として、これからの都市のあり方を考え、文理にわたる幅広い視点から都市の未来へ挑戦する人々を育成する。

学科（コース）

学校教員養成課程
言語・文化・社会系教育コース／自然・生活系教育コース／芸術・身体・発達支援系教育コース

経済学科
- DSEP-Econ.
- LBEEP

経営学科
- DSEP-Biz.

機械・材料・海洋系学科
機械工学EP／材料工学EP／海洋空間のシステムデザインEP

化学・生命系学科
化学EP／化学応用EP／バイオEP

数物・電子情報系学科
数理科学EP／物理工学EP／電子情報システムEP／情報工学EP

都市社会共生学科
建築学科
都市基盤学科
環境リスク共生学科

② 実践的な教育

学部教育の特色

貿易と商工業で栄えてきた横浜の歴史と伝統に根差した、実学的色彩の濃い学部構成となっています。
中規模大学ならではの柔軟性とワンキャンパスの機動力を発揮して、高度で実践的な学術を継承し、世界に通用する人材を育成しています。

教育学部

Education

社会の現場での実践を推進する「学外活動・学外学習」

大学で学んだ知識を社会の現場で実践していく活動を大学の単位として認定しようという制度。小・中・高校の授業や課外活動のサポートや、子どもたちへの講座や交流活動などのボランティア活動を通して、社会的・教育的な実践力を養うのに最適な場となっている。

実践に生かせる専門教育

入学後、さまざまな領域の内容に触れながら専門とする領域を選択し、1年次秋学期以降、少人数の環境で専門分野について学び、高度な専門性を身につけます。

各コースの専門領域

- 言語・文化・社会系教育コース：国語・社会・英語・日本語教育・教育学
- 自然・生活系教育コース：数学・理科・技術・家庭科
- 芸術・身体・発達支援系教育コース：音楽・美術・保健体育・心理学・特別支援教育

教育現場での実践的な経験を重視

1年次から教育実践の場に参加し、学校や児童・生徒の実態を理解すると共に、自分の見出した教育の課題に4年間かけてじっくり向き合う。1年次の「教育実地研究」や2年次の「スクールデー実践」などで学校現場での学習を継続し、3年次に小学校・中学校・特別支援学校の「教育実習」が実施される。4年次の「教職実践演習」は、各教育実習と大学内での授業の体系的総括の機会となっている。

経済学部

Economics

少人数・双方向型教育

1年次の導入教育である数学と外国語はクラスを指定し、基礎演習も少人数・双方向型授業を行う。情報処理演習も少人数化。3年次からのゼミナール（指導教員の専門に興味をもつ学生に対して卒業論文指導を中心に指導を行う）は1学年平均7名で構成されている。

体系的な学びのプログラム

1年次から専門教育について体系的に学べるように、専門基礎科目が用意されている。2年次からは専門基幹科目や専門応用科目（初級レベル）で経済学の基礎をバランス良く学んだうえで、3年次以降は中級レベルとして、5つの専門分野（グローバル経済、現代日本経済、金融貿易分析、経済数量分析、法と経済社会）から自分の主分野、副分野を選択し、各学生が自分の将来を見据えて主体的に学び、高い専門性を身につけていく。

課題プロジェクト演習

一年次の基礎演習と三年次からの演習（ゼミナール）に接続させるための演習科目であり、少人数で、プレゼンテーションやディスカッション、さらにはフィールドワークを重視している。開講当初に学生がそれぞれ自分の目標を設定し、教員と共に中間評価、最終評価を行う（双方向型学習評価システム）。英語で行う演習も、Economic Theory, Applied Economics, International Economic Policy等、多数開講されている。

英語討論会

経済学部では、アジア英語討論会、欧州英語討論会、Global Applied Economics Forumという3種類の「英語討論会」を実施している。英語を駆使し、経済を討論することでグローバルな視点を培うため、海外経験を求める学生のために用意されたプログラム。10日から2週間程度で、海外協定校訪問と現地学生との討論会のほか、現地企業や国際機関の視察も行う。

② 実践的な教育

経営学部

Business Administration

充実した体験型授業

経営学分野でのゲーミング・シミュレーションの一つである「ビジネスゲーム」では、コンピュータ上に構築された仮想的マーケットの中で、複数の学生が企業の経営者として商品の生産、仕入れ、販売を行い競い合うことで、経営学関連の諸科目（会計、マーケティング、生産、流通、戦略など）の理解を深め、学習に対するモチベーションを高めることに絶大な効果を発揮している。さらに、「マイプロジェクトランチャー」では、学生自らプロジェクトを作成、プレゼンを行い、プロジェクト実践能力を磨いている。

会計CAI（Computer-Aided Instruction）

経営学部で開講している会計関連科目（簿記論、原価会計論、管理会計論等）では、コンピュータを活用したeラーニングシステムとして「会計CAI（Computer-Aided Instruction）」を導入している。横浜国立大学の会計学スタッフが1980年代から開発に着手し、現在では、Web化やコンテンツの充実が図られるようになっている。会計CAIは、学生の理解を促進するために講義に連動した形で導入され、学生の自宅での時間外学修を促すツールとして役立てられている。なお、会計CAIの一つのモジュールである簿記CAIは、簿記教育におけるeラーニングの先駆としての先見性と、教育効果が高く評価され、平成27（2015）年度日本簿記学会学会賞を受賞している。

企業トップなどの実務家や英語による特殊講義

「経営者から学ぶリーダーシップと経営理論」、「ベンチャーから学ぶマネジメント」といった毎週代表取締役クラスの経営者を迎え、様々な角度から企業経営を学ぶ授業がある。これらの科目を修得した後は比較的長期にわたるインターンシップを行い、単位化することができる。経営学の諸領域にわたる特殊講義を提供することで、生きた経営学を学び、学生自身のキャリアビジョンを描けるよう支援している。

理工学部

Engineering Science

「名教自然」の精神

「名教自然」とは、無試験、無採点、無賞罰の「三無主義」に象徴される横浜高等工業学校（理工学部前身）の教育思想。優れた教育・研究は自然を尊ぶ、つまり学問は強制されずに、自らの意思で自発的に、自由に学ぶべきであり、自学自発の教育主義により、優れた人材を育成するという意味。「三無主義」はすでに廃止されているが、今でもYNUの理工学系教育の精神として根付いている。

基盤教育では、学科を横断して学ぶ

各学科を横断した導入教育を強化し、円滑な大学教育への移行を図っている。各教育プログラム（EP）では、理工学部に適した基盤教育を重点的に提供している。

高い専門性と広い基礎教育

学部担当教員が、学科の枠を超え複数の教育プログラム（EP）に参画する主担当・副担当教員制度を導入しているため、EPの専門性に加えて、広い理工学基礎教育が充実している。

理工学部の最先端の研究に早期に参加できる「ROUTE・iROUTE」プロジェクト

ROUTE（Research Opportunities for Undergraduates）とは、通常4年生から研究室に配属となる中、やる気のある1～3年生が早い段階から研究室に入り先端研究に取り組むことができる「出る杭を伸ばす」プロジェクト。さらに、iROUTE（「i」はinternationalの頭文字）では、ROUTE参加学生が、指導教員の海外共同研究先に研究留学したり、逆に海外有力大学から本学に教授を招へいし集中講義に受講するなど、国際感覚を養う。
第24回工学教育賞（文部科学大臣賞）受賞の注目プロジェクト。

副専攻プログラム

理工学部では、学生が履修する教育プログラム（主専攻プログラム）での学修に加え、広く他分野の科学技術に目を向ける進取的精神の涵養と、新たなる知識の地平を切り拓きつつそこに内蔵される課題を掘り起こす能力を磨くため、ある専門領域の主題に沿って設計された学部内横断的な教育プログラム（理工学部副専攻プログラム）を学ぶことができる。
この副専攻プログラムを履修するためには、4年次までに登録を行う必要がある。副専攻プログラムを学ぶ学生は、卒業要件である主専攻プログラムの科目履修（124単位）に加え、副専攻プログラムで指定された科目（標準は24単位）を履修する。指定科目を履修して所定の要件を満たした者には修了証が授与される。

都市科学部

Urban Sciences

都市科学の基本的な素養・リテラシー・技術を習得する「学部共通科目」

都市科学の素養やリテラシー・技術を確実に身に付けるため、都市科学部学生全員が1・2年次に学ぶ「学部共通科目」が充実している。学部共通科目は、「都市科学の基礎」および、「グローバル・ローカル」、「リスク共生」、「イノベーション」の3つの分野の関連科目で構成されている。

分野横断、文理融合の教育プログラム

分野横断、文理融合の学びを実質化するために、様々な仕組みを設けている。学部共通科目の「都市科学A・B・C」では文系・理系の複数の教員がオムニバス形式で講義を進め、「社会デザイン・フューチャーセッション」では、教員と学生による双方向の講義・演習を行う。また、所属と異なる学科が開講している科目を専門科目として修得できる。さらに、卒業研究においては、複数の分野の教員による指導を受けることができる。

横浜・神奈川地域をフィールドとして実践力を養う

多様な都市の課題を抱える最先進の国際都市「横浜・神奈川地域」の歴史や文化、都市づくりなどについて幅広く学ぶことができる都市科学部開講科目の「地域連携と都市再生A（ヨコハマ地域学）」、経済学部開講科目の「地域連携と都市再生B（かながわ地域学）」を履修することができるほか、各学科の演習科目、卒業研究でも、横浜・神奈川地域を積極的にフィールドとして取り組み、地域に関する情報やデータと実際の地域のフィールドワークと組み合わせて学ぶことで実践力を養う。